

施策番号	117	施策名	人権尊重と人権意識の高揚	令和4年度主管課名	総合福祉課
総合計画体系	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	令和4年度課長名	安道 智秋
	関係課名		学校教育課 子育て支援課	シート作成者	井上 陽悦

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
ア	町民	→	ア	人	見込値 実績値			11,800 12,358	11,627	11,280	
						12,625	12,497				
イ		→	イ		見込値 実績値						
ウ		→	ウ		見込値 実績値						
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
ア	人権への意識を高め、人権を尊重した行動をしてもらう	→	ア	%	児童及び高齢者虐待、DVが人権侵害だと知っている町民の割合	目標値	95	92	93	94	95
						実績値	94.8	92.6	95.6		
						達成率	99.8%	100.7%	102.8%	101.7%	100.6%
イ	高齢者虐待件数	→	イ	人	高齢者虐待件数	目標値	0	4	3	2	0
						実績値	4	6	9		
						達成率	0.0%	66.7%	33.3%	22.2%	0.0%
ウ	児童虐待件数(要保護児童)	→	ウ	人	児童虐待件数(要保護児童)	目標値	15	30	27	24	18
						実績値	40	24	39		
						達成率	37.5%	125.0%	69.2%	61.5%	46.2%
エ		→	エ			目標値					
						実績値					
						達成率					
⑤ 成果指標設定の考え方	ア、児童・高齢者虐待及びDV等が人権侵害にあたることの町民の認知度 イ、ウ、件数が人権侵害の指標と考えられるため				⑥ 成果指標の把握方法と算定式等	ア、町民アンケート調査(対象者1,000人中455人が回答) イ、介護保険運営委員会資料 ウ、総合福祉課資料					

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割(自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割(町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>町民は、人権についての理解を深め、一人ひとりの人権を尊重する。</li> <li>地域や団体は、人権侵害の防止と早期発見に努める。</li> <li>事業所は、一人ひとりの人権を尊重した職場環境づくりに努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育、生涯教育の場において、人権意識の高揚を図る。</li> <li>いじめや虐待防止のため、警察や民生委員・児童委員等、関係機関との連携強化に努める。</li> <li>人権問題などに関する相談体制を確保する。</li> </ul>

3. 評価結果

4年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>町民アンケートによると、児童・高齢者虐待を理解している割合平成29年度以降90%を越えており、人権啓発活動の成果が表れていると思われる。しかし、高齢者虐待や児童虐待の件数は年々増加している。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者の虐待は増加傾向にあるが、これは高齢者虐待への理解が進み関係機関との連携による早期発見につながっているものと考えられる。</li> <li>児童虐待については、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーが、支援の必要な子どもを早期に発見する体制整備や、関係機関が連携したと考えられる。引き続き、保育園・幼稚園、小中学校を通じて要保護児童の見守りや情報共有を行うと共に研修への積極的な参加等により職員の虐待対応力の向上に努め、重大な事案への抑制を図る。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>他団体との比較は困難であるが、一定の成果があると思われる。また、潜在化している問題であることから、関係機関との連携や早期発見に向けた積極的な対応が必要である。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 高い水準 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	町民アンケートには、パートナーシップ制度の整備希望の意見があり、近隣自治体の動向を踏まえ検討していく。また、DVに対する認識や男女格差を是正する声が寄せられており、関係部署及び関係機関と連携をはかり、重点的に取り組んでいく。	
	3. 施策の振り返りと総括(4年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	人権啓発活動地方委託事業費	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	教育集会所経常管理費	
③ 施策全体の振り返りと総括		
<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年は2年ぶりに人権講演会が開催できた。</li> <li>人権学習への参加や人権運動協議会等各種団体への支援を実施した。</li> <li>スポーツ選手等から子供たちに思いやりの大切さやいじめ問題に対する体験談などのメッセージを伝えることにより、人権についての理解を深めることを目的に人権スポーツ教室を実施した。</li> </ul>		
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)		
① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	人権啓発活動地方委託事業費	
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向		
<ul style="list-style-type: none"> <li>差別や偏見のない社会を形成するために、引き続き講演会、啓蒙活動、虐待やいじめの早期発見・早期対応を進める。</li> <li>虐待、いじめは隠蔽される問題であり、関係機関と連携をより密にして、取り組む。</li> <li>人権講演会については、コロナ対策を講じながら実施する。</li> </ul>		